

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光・国際交流部 観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>「国内外からのインバウンド推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 <p>「受け入れ強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 <p>「コンテンツ活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化 	<p>「MICE誘致」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・文化・スポーツコミッションとの連携 <p>「MICE受け入れ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE受入体制の整備・検討 <p>「組織運営の整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等 	

2. 主要事業

事業名①	観光事業							
事業概要	(概要) ○「食と花と酒」「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実 新潟の強みである食・花・酒や、料亭・芸妓を中心としたみなとまち文化、北方文化博物館に代表される豪農文化などを誘客促進のためのコンテンツとしてさらに磨き上げる。 ○都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客 高速交通体系や結節点としての都市機能を活かし、海外誘客では、他域と連携した広域観光ルートの構築を継続し、インバウンド回復に備えた取組みを進める。また、国内誘客では、首都圏や近県、さらには定期航空路就航地を中心にセールス活動を展開する。 ○ポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、国内旅行の需要喚起に取り組む。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 観光誘客による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興及び文化の向上に大きな役割を果たしている。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	63,179	62,546	88,309	85,772
				決算	58,210	59,030	64,970	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
延べ宿泊者数	R7	千人	2,450	-	-			
	R6	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	2,439				
	R5	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	2,411				
	R4	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	2,074				
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
外国人延べ宿泊者数	R7	千人	115	-	-			
	R6	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	112				
	R5	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	76				
	R4	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	15				
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
インスタグラムフォロワー数	R7	人	6,500	-	-			
	R6	人	4,350	6,041	にいがた観光親善大使による、生活者（市民）目線での情報の発信			
	R5	人	4,000	4,700				
	R4	人		3,355				
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	本市の魅力を活かした観光コンテンツの造成・販売や、SNSによる情報発信を積極的に行ったこと、新観光案内センターの良好な運営など、観光に大きく寄与したと言える。							

2. 主要事業

事業名②		コンベンション事業						
事業概要	(概要) ○コンベンション関係機関や文化・スポーツコミッションと連携した「MICE」誘致の推進 都市機能や開催環境の優位性をPRし、新型コロナウイルス感染症に対応したMICE支援策を活用しながら誘致及び受入支援に努める。また、文化・スポーツコミッションでは、各種大会、合宿、イベント等の誘致に取り組む。 ○新型コロナウイルス感染症に対応したコンベンション開催促進のため、既存補助制度の拡充（増額）を継続するとともに、感染症対策に生じる費用等の支援、対策機器の貸出等を行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) コンベンション誘致・開催による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きな役割を果たしている。							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	85,570	85,600	79,403	79,773
				決算	44,673	78,218	51,428	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
コンベンション開催数		R7	件	前年以上	-	-		
		R6	件	183	199	本市のMICE開催環境や支援制度のPR,セールス活動による。		
		R5	件	129	172	本市のMICE開催環境や支援制度のPR,セールス活動による。		
		R4	件	149	132	新型コロナウイルス感染症の影響による中止25件、翌年度への延期2件		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R7						
		R6						
		R5						
		R4						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R7						
		R6						
		R5						
		R4						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	既存の助成制度の拡大を継続して行うことで、コンベンション等の開催を促し、前年比で増加させることができた点は評価できる。
---------------------	---

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	23	23	23	22
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	20
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	18	18	18	17
職員数	39	39	40	40
常勤	19	18	18	17
市派遣	2	2	2	1
市職員OB				
プロパー職員	11	11	13	14
他団体からの派遣	6	5	3	2
非常勤	20	21	22	23
市兼任	18	18	18	21
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	3	4	2
見直し等の取組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・他団体からの派遣1名増 ・嘱託職員3名をプロパー化	【役員】 ・なし 【職員】 ・他団体からの派遣1名減 ・嘱託職員1名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・他団体からの派遣2名減 ・プロパー職員2名増 ・嘱託職員1名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・他団体からの派遣1名減 ・プロパー職員1名減 ・プロパー職員1名増 ・嘱託職員1名をプロパー化

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員の状況	管理職				
	一般職	19	19	20	18
	合計	19	19	20	18
年齢構成	20代以下	2	2	2	1
	30代	4	3	4	5
	40代	4	5	5	4
	50代	8	8	9	7
	60代以上	1	1	0	1
	合計	19	19	20	18

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予算)
報酬・給与等	90,948	96,097	88,723	92,755
内 市職員分	4,968	5,258	5,704	5,720
役員	12,811	12,865	12,557	12,865
常勤	12,811	12,865	12,557	12,865
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	78,137	83,232	76,166	79,890
常勤	73,363	76,831	71,480	75,284
内 市職員分	4,968	5,258	5,704	5,720
非常勤	4,774	6,401	4,686	4,606
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	6,406	6,433	6,278	6,433
常勤職員	4,023	4,353	5,060	4,969
見直し等の取り組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・昇給号俸数の引き下げ、 賞与の一部引き下げ ・他団体からの派遣1名増 ・嘱託職員3名をプロパー 化	【役員】 ・なし 【職員】 ・なし	【役員】 ・なし 【職員】 ・賞与に係る成績率の見直 し	

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	●	その他〔 検討中 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常収益	219,416	252,705	256,975
	基本財産運用益	2,841	2,626	2,448
	特定資産運用益	1	1	4
	受取会費	7,610	7,320	7,850
	事業収益	9,252	12,496	10,853
	自主事業収益	9,252	12,496	10,853
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	198,133	230,216	223,564
	その他経常収益	1,579	46	12,256
	経常費用	216,833	255,407	244,620
	事業費	178,812	222,750	211,422
	公益目的事業費	178,812	222,750	211,422
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	38,021	32,657	33,198
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,583	▲ 2,702	12,355
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	2,583	▲ 2,702	12,355	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	2,583	▲ 2,702	12,355	
一般正味財産期首残高	137,957	140,539		
一般正味財産期末残高	140,540	137,837	12,355	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030	
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
基金期末残高				
正味財産期末残高	561,570	558,867	433,385	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	90,948	96,097	88,723
役員分	12,811	12,865	12,557
職員分	78,137	83,232	76,166

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	594,238	593,562	615,827
	流動資産	46,504	47,246	65,186
	現金預金	32,547	33,811	55,895
	未収金	13,957	13,425	9,270
	有価証券			
	その他流動資産	0	10	21
	固定資産	547,734	546,316	550,641
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	39,908	38,991	33,224
	その他固定資産	86,796	86,295	96,387
	有形固定資産	8,338	6,080	3,926
無形固定資産	78,458	80,215	92,461	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	32,668	34,692	44,605
	流動負債	22,746	23,933	37,857
	短期借入金			
	その他流動負債	22,746	23,933	37,857
	固定負債	9,922	10,759	6,748
	長期借入金			
その他固定負債	9,922	10,759	6,748	
正味財産の部	正味財産の部合計	561,570	558,868	571,222
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,020
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	140,540	137,838	150,192
	代替基金			
その他一般正味財産	140,540	137,838	150,192	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	29,986	28,231	26,476	
負債の部及び正味財産の部合計	594,238	593,560	615,827	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計	198,133	230,217	223,553
補助金	198,133	230,217	223,553
事業費補助金	51,497	86,118	56,392
運営費補助金	146,636	144,099	167,161
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 （税や使用料の減免、建物の無償貸与等）			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び管理運営費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と連携・役割分担し事業を実施していることから市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	561,570	558,868	571,222
公益目的保有財産	▲ 31,741	▲ 29,986	▲ 28,231
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	88,799	87,852	101,961

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常損益		2,583 千円	▲ 2,702 千円	12,355 千円
自己資本比率	純資産	94.5 %	94.2 %	92.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	204.4 %	197.4 %	172.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.8 %	95.9 %	95.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	140,540 千円	137,838 千円	150,192 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	82.5 %	87.2 %	86.4 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	2.01	2.54	2.07
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	
		無		

（2）団体の自立性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	10.5 %	11.1 %	11.1 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	90.3 %	91.1 %	87.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	66.8 %	57.0 %	65.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	237 千円	320 千円	271 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	66 千円	▲ 69 千円	309 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	17.5 %	12.8 %	13.6 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	975 千円	837 千円	830 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	41.5 %	38.03 %	34.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	14.1 %	13.4 %	14.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [中期計画] 計画期間 令和5 ~ 令和9 年度
概要・数値目標	
<p>◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」</p> <p>「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」</p> <p>◆公益事業2 (MICE) 「誘致」</p> <p>「受け入れ」</p>	<p>①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション</p> <p>②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立</p> <p>③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化</p> <p>④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化</p> <p>①国内学会を基盤とした誘致推進強化</p> <p>②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築</p> <p>③MICE受入体制の整備・検討</p>
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種 [金融機関、税理士]	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 [税理士]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ [市の事務処理改善に合わせて実施]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 [・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得 (受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣 H27～H28 : 1名、H29 : 1名 ・観光案内センター職員がJNTO主催のi案内所研修会 (東京) 受講 ・その他、担当分野に応じ研修会、講習会等に参加]
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
無	未整備理由 []		● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
無	未整備理由 []		● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
			● 予算概要 平成16 年度～

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		首都圏からのアクセスや都市機能を生かした都市型コンベンションの誘致など新潟市の特性や強みに焦点を当てた取組みを強める方策が必要である。					
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	MICE主催者に対し、本市の持つ都市機能や開催環境の優位性をPRし、かつ充実した支援制度を活用しながら、積極的な誘致活動（セールス活動）に取り組んだ。					
	取組みによる成果	コロナ禍で落ち込んでいたMICE開催件数が回復し、前年度以上の開催件数増加に繋がった。					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	MICE開催件数(件)	計画	129	前年以上	前年以上		
		実績	172	199			
進捗状況		【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 コロナウィルスの影響で落ち込んだMICE開催件数について、コロナ後のセールス活動等により順調に回復し、令和6年度の開催件数は199件となった。					
今後の課題		【取組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ前は200件強の開催件数があったため、200件以上の開催を一つの目標としているが、コロナ禍で主流となったオンラインの普及や他都市の新MICE施設の建設による都市間競争の激化など、外部環境の変化により、今後も継続的に開催件数を増加させていくことは容易ではない。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 国内のMICE主催者へ継続したセールス活動を行うことで、新潟の開催環境や支援内容の認知度を更に上げ、開催件数の増加に向けて活動したい。						

改善指示事項		自主財源の増加につながる賛助会員の獲得のため、会員のメリットの充実やPRを積極的に行うことが望まれる。					
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	Webサイト上に賛助会員ページを設け、会員限定情報（詳細なMICE開催情報）の提供や既存会員からの新規会員紹介制度を設けたほか、会員向けのセミナーを実施するなど会員メリットの充実を図った。また、中心市街地に隣接する大型バス駐車場については、会員・非会員で異なる料金体系を設け会員メリットの増大を図っている。					
	取組みによる成果	コロナ禍以降の経済情勢から、新規会員は3社の獲得にとどまった。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	新規賛助会員数	計画	5	前年以上	前年以上		
		実績	6	3			
進捗状況		【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規会員数は3社となり結果として目標は下回ったが、既存会員に対して電話や訪問など通じて、会員としてのメリットを改めて周知し、引き続き会員継続していただけるよう働きかけを行った。					
今後の課題		【取組み状況を踏まえた今後の課題】 会員メリットの周知による新規会員の獲得、ならびに既存会員の退会意向への対応					
課題への対応	【今後の課題への対応】 会員のメリットについて引き続き検討を行いながら、新規の会員獲得に努めるほか、既存会員について会員であることのメリットを実感していただけるようセミナー等を通じ会員同士の連携を深める取組みを実施していく。また、業務・物品の発注先が偏らないよう見直しを行う。						

改善指示事項		「MICE誘致補助金」や「外国人観光客宿泊奨励補助金」といった補助金は、コンベンション誘致の極めて強い後押しとなっていることから、コロナ禍対応の各種助成を見直すなど、誘致に寄与する補助金に転換していく必要がある。				
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	コロナ禍により拡充していたMICE開催補助金制度をコロナ前の水準に戻し、現況に合った制度を活用しながら誘致活動（セールス）に取り組んだ。			
		取り組みによる成果	コロナ禍で落ち込んでいたMICE開催件数が回復し、前年度以上の開催件数増加に繋がった。			
	改善・対応区分	A	● B	C	D	E
	MICE開催件数	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	129	前年以上	前年以上	
		実績	172	199		
進捗状況		【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 コロナウィルスの影響で落ち込んだMICE開催件数について、コロナ後のセールス活動等により順調に回復し、令和6年度の開催件数は199件となった。				
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ前は200件強の開催件数があったため、200件以上の開催を一つの目標としているが、コロナ禍で主流となったオンラインの普及や他都市の新MICE施設の建設による都市間競争の激化など、外部環境の変化により、今後も継続的に開催件数を増加させていくことは容易ではない。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 国内のMICE主催者へ継続したセールス活動を行うことで、新潟の開催環境や支援内容の認知度を更に上げ、開催件数の増加に向けて活動したい。					

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

改善指示事項		新規会員の獲得による自主財源の確保など、財政運営の安定化につながる取組みが必要である。				
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	Webサイト上に賛助会員ページを設け、会員限定情報（詳細なMICE開催情報）の提供や既存会員からの新規会員紹介制度を設けたほか、会員向けのセミナーを実施するなど会員メリットの充実を図った。また、中心市街地に隣接する大型バス駐車場については、会員・非会員で異なる料金体系を設け会員メリットの増大を図っている。			
		取り組みによる成果	コロナ禍以降の経済情勢から、新規会員は3社の獲得にとどまった。			
	改善・対応区分	A	B	● C	D	E
	新規会員数	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	5	前年以上	前年以上	
		実績	6	3		
進捗状況		【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規会員数は3社となり結果として目標は下回ったが、既存会員に対して電話や訪問など通じて、会員としてのメリットを改めて周知し、引き続き会員継続していただけるよう働きかけを行った。				
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 会員メリットの周知による新規会員の獲得、ならびに既存会員の退会意向への対応					
課題への対応	【今後の課題への対応】 会員のメリットについて引き続き検討を行いながら、新規の会員獲得に努めるほか、既存会員について会員であることのメリットを実感していただけるようセミナー等を通じ会員同士の連携を深める取り組みを実施していく。また、業務・物品の発注先が偏らないよう見直しを行う。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当協会の補助金は、管理費等の運営補助金と事業毎の補助金で構成されている。市への依存度は高いが、借入金・欠損金は無く財務の健全性は保たれている。今後も資産の有効活用はもとより、事業収入の確保と賛助会員の拡大に取り組み、自主財源を増やす努力をしていく。
団体の自立性	令和7年度は、2つの企業・団体（ANA、新潟商工会議所）からの職員派遣を受けているほか、昨年度に新たな民間企業経験者を含む職員採用を実施するなど、それぞれの専門的な知識や技能、人脈を活用し、職員のさらなる専門性向上に役立てた。引き続き市と連携しながら協会職員が持つ専門分野での知識等を生かし、ニーズに即した事業展開を図っていく。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。今後は社会保険労務士や司法書士といった外部の専門家力も借りながら、組織の規則・規程の見直しに着手する予定。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
課題への対応	【今後の課題への対応】				

【団体による総括的な評価】

<p>公益法人移行後、公益認定基準を満たしながら事業を実施し、当協会の設立目的である観光及びコンベンションの振興を図ることによる地域経済の活性化と文化の向上に資するための事業を行ってきた。近年は、1. 「食と花と酒」「みなとまち文化」「豪農文化」を生かした観光コンテンツの充実、2. 都市の拠点性を生かした広域的な連携による国内外からの誘客、3. コンベンション関係機関やMICE支援策を活用した「MICE」誘致の推進を三本柱とし、インバウンド需要の取り込みをはじめとした国内外からの新潟市への誘客を進めてきた。その結果としてMICEの誘致件数も増加傾向にあるほか、令和6年3月には新潟駅構内に移転オープンした観光案内センターも連日多くの観光客が訪れるスポットになっているなど、新潟市の観光・誘客に携わる機関として一定の貢献はできているものと考えます。</p>
--

【所管課による評価】

<p>コロナ禍後も、継続的にコンベンション助成の充実を図るなど、観光客及びコンベンションの誘致事業により、地域経済活性化に貢献している点は評価できる。今後も、国内外からの観光客に対する受入態勢強化や、コンベンション開催の需要に迅速かつ機動的に対応するため、費用対効果及び事業収支の改善を意識し、より効果的・効率的な事業内容となるよう努めることが必要である。</p>
--

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
主な評価及び改善指示事項			
<p><外郭団体に対するもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業について、現状のKPIではどのような経済効果があったのかイメージが難しいことから、より適切なKPIが設定できないか検討すべきである。 ・賛助会員数の維持拡大に関して、新規賛助会員数を指標としているが、既存会員の維持にも目を向ける必要があることから、会員数そのものを指標として設定する方が適切と思われる。 ・会員数維持のため、アンケートなどによりニーズを把握した上で今後の対応について検討することが望ましい。 <p><所管課に対するもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額な財政支出をしている以上、財政支出に対する結果を評価する仕組みが必要である。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和8年3月12日 理事長 福田 勝之
<p>当協会は、「観光及びコンベンションの振興を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上に資する」ことを目的に様々な事業を展開していますが、「現状のKPIでは、どのような経済効果があったのかイメージが難しい」とのご指摘を踏まえ、特に高い経済効果を生んでいるMICE誘致関連事業について、その経済効果が見えるよう、新たにKPIを設定します。</p> <p>また、賛助会員数の維持拡大に関しては、ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、今後の対応を検討してまいります。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<外郭団体に対するもの>

改善指示事項		主要事業について、現状のKPIではどのような経済効果があったのかイメージが難しいことから、より適切なKPIが設定できないか検討すべきである。				
評価指標	実施事項		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	MICE参加者一人当り平均消費額	計画	-	前年度以上	前年度以上	前年度以上
		実績	43千円			
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 評価指標を踏まえたコンベンション施設関係者や宿泊業者、文化・観光施設や飲食店など、関係機関・団体との方向性の共有。			
課題への対応		【今後の課題への対応】 各種関係機関・団体との協力体制の構築・強化。				

<所管課に対するもの>

改善指示事項		高額な財政支出をしている以上、財政支出に対する結果を評価する仕組みが必要である。				
評価指標	実施事項		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	補助金の執行を通じた評価の実施	計画			年1回	年1回
		実績	0回	0回		
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 補助金の支出に関する評価は、新潟市補助金等交付規則に基づき、補助金の目標達成度について、3年に1度行っているが、それより短いスパンで評価をする仕組みがない。			
課題への対応		【今後の課題への対応】 補助金の確定事務を行う際に、コンベンション協会の補助金の執行状況やKPIに対する目標達成度を確認し、財政支出に対する評価を実施する。				